

# 就業している独居高年齢者における日常生活に関する意識の特性

スズキ ナオコ  
鈴木 直子\*

**目的** 日本では高年齢者の就業が促進されており、高年齢者の就業者数、就業率が年々増加している。また、独居の高年齢者数が増加していることから、就業している高年齢者においても独居が増加していることが推測できる。本研究では、高年齢者の健康を支援する際の一助とするために、就業している独居高年齢者に関する基礎的データを得ることを目的とした。

**方法** 「平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」のデータを用い、二次分析を行った。60歳以上の高年齢者で現在就業している644人を分析対象とした。就業している独居の群（以下、就業独居群）と就業している非独居群（以下、就業非独居群）に分類し、属性、健康状態、現在の経済的な暮らし向きの心配、将来の不安、近所付き合い、活動への参加経験、日常生活全般の満足感、生きがい、食生活、情報について比較を行った。

**結果** 就業独居群は、68人（男性29人、女性39人）、就業非独居群は576人（男性359人、女性217人）であった。就業独居群は就業非独居群に比べ、女性の割合が有意に高かった。また、住居の種類では賃貸の割合、現在の経済的な暮らし向きで心配ありの割合が有意に高く、近所付き合いをしたい割合、活動への参加経験の割合、日常生活全般に満足している割合、生きがいを感じている割合、食生活に満足している割合が有意に低かった。食生活について気になる点は、栄養のバランスがとれていない、調理が十分にできない、パックの食品の量が多くむだが出る割合が有意に高く、家族との食事の時間が合わない割合、気になる点が特にないと回答した割合が有意に低かった。情報端末を利用している割合が有意に低く、情報取得の手段として友人、近所の人、ラジオの割合が有意に高く、家族、新聞（タウン紙含む）の割合が有意に低かった。

**結論** 本研究では、就業している独居の高年齢者は就業している非独居の高年齢者に比べ、日常生活における支援が必要であることが示唆された。就業している現在の状況だけではなく、将来の健康につながる身体・精神・社会面における健康支援が重要と考える。

**キーワード** 就業者、独居、非独居、高年齢者、高齢者、二次分析

## I 緒 言

平成28年の日本の高齢化率は27.3%であり、今後も増加することが推計されている<sup>1)</sup>。少子高齢化による労働力人口の減少が見込まれ、働くことができるすべての人の就労促進が図られている<sup>2)</sup>。高年齢者等職業安定対策基本方針で

は、高年齢者が健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる社会（以下、生涯現役社会）の実現を目指す必要があるとされており、生涯現役社会に向けた取り組みが勧められている<sup>2)</sup>。また、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律では、65歳までの安定した雇用を確保するために、高年齢者雇用確保措置として事業主に当該定年の引き上げ、継続雇用制度、当該定年の定めを講じるよ

\*いわき明星大学看護学部看護学科講師

う義務づけている<sup>3)</sup>。平成28年6月に高年齢者雇用確保措置を実施済の企業は、99.5%であった<sup>4)</sup>。希望者全員が65歳以上まで働ける企業は74.1%であり<sup>4)</sup>、高年齢者の就業の場が整えられつつある。高年齢者とされる55歳以上の就業者数は、平成18年は1728万人であったが、平成28年は1896万人であり<sup>5)</sup>年々増加している。特に65歳以上の就業者数は増加しており、平成18年の510万人から770万人<sup>5)</sup>に増加している。また、高年齢者の就業率も年々増加しており、平成18年は55～64歳は64.7%、65歳以上は19.4%であったが、平成28年は55～64歳は71.4%、65歳以上は22.3%<sup>5)</sup>となっている。

平成28年の国民生活基礎調査の結果では、65歳以上の独居は、平成元年は159万2千世帯（高齢者世帯の14.8%）であったが平成28年は655万9千世帯（高齢者世帯の27.1%）<sup>6)</sup>であり、年々増加している。先行研究では独居高齢者は非独居高齢者に比べて運動機能が有意に低い<sup>7)</sup>、地域活動への参加が少ない<sup>7)</sup>、閉じこもりの傾向がある<sup>7)</sup>、生きがいを得られない<sup>7)8)</sup>ことが報告されており、独居高齢者に支援が必要であることが示唆されている。

就業している高年齢者においても、独居の高年齢者が増加していることが推測でき、産業の場において独居の高年齢者の特性に配慮した健康に関する支援が必要であると考え、就業している独居の高年齢者を対象とした報告は見当たらない。そこで本研究では、高年齢者の健康を支援する際の一助とするために、就業している独居高年齢者に関する基礎的データを得ることを目的とした。

## Ⅱ 方 法

### (1) 平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査について

本研究では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから提供を受けた内閣府の「平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」<sup>9)</sup>の2次データを用いて分析を行った。「平

成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」は、高齢者の日常生活全般の意識を把握し、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施され、層化二段無作為抽出法にて全国の60歳以上の男女6,000人を対象に、平成26年12月4日～12月26日に調査された。郵送にて調査票が配布・回収され、有効回収数は3,893（64.9%）であった<sup>9)</sup>。

### (2) 本研究の対象

「平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査」の3,893人の回答のうち、60歳以上で現在収入のある仕事をしており「正規の社員・職員」「非正規の社員・職員（アルバイト・パートなどを含む）」と回答した者から、要介護認定を受けていると回答した9人を除く644人を分析対象とした。「現在、一緒にお住まいの方は、次のうちどなたですか。いわゆる二世帯住宅や同じ敷地内で別の棟に住んでいる方も含めて、あてはまるものをいくつでもお答えください」の問いに「ひとり暮らし」を選択したものを就業独居群とし、「配偶者（夫又は妻）」「あなた又は配偶者の親」「子ども」「子どもの配偶者」「孫」「兄弟姉妹」「その他の親族」「親族以外の者」を選択した者を就業非独居群とした。

### (3) 分析項目

分析項目は属性、健康状態、現在の経済的な暮らし向きの心配、将来の不安、近所付き合い、活動への参加経験、日常生活全般の満足感、生きがい、食生活、情報に関してであった。

### (4) 分析方法

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「高齢者の日常生活に関する意識調査、2014」（内閣府政策統括官（共生社会政策）付高齢社会対策担当）の個票データの提供を受けた。なお、提供された個票データは、個人が特定されないよう既に匿名化されたデータであった。データの利用に関しては平成29年5月に東京大学社会科学研究所附属

社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブに利用申請書を提出し承認を得た。

本研究では、順序尺度は2値に分類し、「わからない」という回答は分析から除外した。また、健康状態は、「良い」「まあ良い」「普通」を「よい」に、「あまり良くない」「良くない」を「良くない」に分類した。将来の日常生活全般の不安は、「特に不安を感じない」「わからない」以外の選択は「あり」に、「特に不安を感じない」を「なし」に分類し、「わからない」を分析から除外した。

統計解析ソフトは、IBM SPSS Statistics 23を用い、 $\chi^2$ 検定、Fisher's exact testにて就業独居群と就業非独居群の比較を行った。

### Ⅲ 結 果

#### (1) 分析対象者の概要

分析対象者は就業している高年齢者で、644人(男性388人、女性256人)であった。年齢構成は、男性は60～64歳が188人(48.5%)、65～74人が188人(48.5%)、75歳以上が12人(3.1%)

であった。女性は60～64歳が147人(57.4%)、65～74歳が102人(39.8%)、75歳以上が7人(2.7%)であった。健康状態が「良い」者は、男女ともに90%以上であった。男性と女性の比較では、就業形態、住居の種類、生きがい、情報端末の利用の意向と利用に関して有意差があった。男性は女性に比べ正規の社員・職員の割合、持ち家の割合が有意に高く、生きがいを感じている割合が有意に低かった。また、情報端末の利用の意向と情報端末の利用の割合が有意に高かった(表1)。

#### (2) 就業独居群の特性

就業独居群と就業非独居群の比較を表2に示した。

就業独居群は68人(男性29人、女性39人)、就業非独居群は576人(男性359人、女性217人)であった。年齢構成は、就業独居群は60～64歳が36人(52.9%)、65～74歳が31人(45.6%)、75歳以上が1人(1.5%)で、就業非独居群は60～64歳が299人(51.9%)、65～74歳が259人(45.0%)、75歳以上が18人(3.1%)であった。就業独居群は男性29人(42.6%)、女性39人

(57.4%)、就業非独居群は男性359人(62.3%)、女性217人(37.7%)で、就業独居群は就業非独居群に比べ、女性の割合が有意に高かった。また、住居の種類では賃貸等の割合、現在の経済的な暮らし向きで心配ありの割合が有意に高く、近所付き合いをしたい割合、活動への参加経験の割合、日常生活全般の満足感の割合、生きがいを感じている割合は有意に低かった。

食生活に満足している割合は、就業独居群は就業非独居群に比べ有意に低かった。食生活について気になる点は、就業独居群は「栄養バランスがとれていない」(41.2%)、「パックの食品の量が多くむだが出る」(19.1

表1 分析対象者の概要

(単位 人、( )内%)

	男性 (n = 388)	女性 (n = 256)	p
年齢：60～64歳	188(48.5)	147(57.4)	n.s.
65～74	188(48.5)	102(39.8)	
75歳以上	12(3.1)	7(2.7)	
健康状態：良い	355(91.5)	239(93.4)	n.s.
健康上の問題で日常生活への影響：あり	43(11.1)	19(7.4)	n.s.
就業形態：正規の社員・職員	136(35.1)	40(15.6)	***
非正規の社員・職員 (アルバイト・パートなどを含む)	252(64.9)	216(84.4)	
住居の種類：持ち家	336(86.6)	205(80.1)	*
賃貸等	52(13.4)	51(19.9)	
居住形態：独居	29(7.5)	39(15.2)	**
非独居	359(92.5)	217(84.8)	
現在の経済的な暮らし向き：心配あり	156(40.8)	113(45.2)	n.s.
将来の日常生活全般の不安：あり	379(98.7)	245(96.8)	n.s.
近所付き合いの意向：したい	370(96.6)	251(98.0)	n.s.
近所付き合い：つきあっている	365(94.6)	244(95.7)	n.s.
活動への参加経験：あり	187(50.7)	143(58.6)	n.s.
日常生活全般の満足：満足	271(71.1)	185(74.3)	n.s.
生きがい：感じている	264(72.5)	198(82.5)	**
食生活への満足：満足	346(90.8)	231(91.7)	n.s.
日常生活に関する情報への満足：満足	304(85.2)	195(85.5)	n.s.
情報端末の利用の意向：利用したい	228(65.0)	125(54.6)	*
情報端末の利用：利用している	179(48.0)	88(35.1)	**

注 1)  $\chi^2$ 検定、Fisher's exact test. \* $p < 0.05$ , \*\* $p < 0.01$ , \*\*\* $p < 0.001$   
 2) 「わからない」という回答を除外し分析した。

表2 就業独居群の特性（就業独居群と就業非独居群の比較）

（単位 人、（ ）内％）

	就業独居群 (n = 68)	就業非独居群 (n = 576)	p
年齢：60～64歳	36(52.9)	299(51.9)	n.s.
65～74	31(45.6)	259(45.0)	
75歳以上	1(1.5)	18(3.1)	
性別：男	29(42.6)	359(62.3)	**
女	39(57.4)	217(37.7)	
健康状態：良い	59(86.8)	535(92.9)	n.s.
健康上の問題で日常生活への影響：あり	8(11.8)	54(9.4)	n.s.
就業形態：正規の社員・職員	24(35.3)	152(26.4)	n.s.
非正規の社員・職員（アルバイト・パートなどを含む）	44(64.7)	424(73.6)	
住居の種類：持ち家	30(44.1)	511(88.7)	***
賃貸等	38(55.9)	65(11.3)	
現在の経済的な暮らし向き：心配あり	37(56.1)	232(41.0)	*
将来の日常生活全般の不安：あり	63(96.9)	561(98.1)	n.s.
近所付き合いの意向：したい	62(92.5)	559(97.7)	*
近所付き合い：つきあっている	61(89.7)	548(95.6)	n.s.
活動への参加経験：あり	25(38.5)	305(55.7)	*
日常生活全般の満足感：満足	38(58.5)	418(74.0)	*
生きがい：感じている	36(58.1)	426(78.6)	**
食生活への満足：満足	53(79.1)	524(92.6)	**
食生活について気になる点：栄養のバランスがとれていない	28(41.2)	120(20.8)	***
柔らかいもの以外食べられない	5(7.4)	22(3.8)	n.s.
家族との食事のペースが合わない	2(2.9)	36(6.3)	n.s.
家族との食事の時間が合わない	2(2.9)	63(10.9)	*
食事が楽しくない	3(4.4)	6(1.0)	n.s.
病気のため食事制限がある	5(7.4)	28(4.9)	n.s.
調理が十分にできない	9(13.2)	21(3.6)	**
パックの食品の量が多くむだが出る	13(19.1)	23(4.0)	*
近くに食料品を売る店がない	0(0.0)	22(3.8)	n.s.
体が衰えて買い物に行きづらい	1(1.5)	1(0.2)	n.s.
市販の調理食品の味が合わない	5(7.4)	19(3.3)	n.s.
パック食品、缶、ビンなどが開けにくい	5(7.4)	32(5.6)	n.s.
ガスレンジ・電子レンジなどの調理器具が使いづらい	0(0.0)	2(0.3)	n.s.
なべを焦がすなど、火の消し忘れ	4(5.9)	11(1.9)	n.s.
その他	0(0.0)	1(0.2)	n.s.
特になし	23(33.8)	324(56.3)	***
日常生活に関する情報への満足：満足	47(78.3)	452(86.1)	n.s.
情報端末の利用の意向：利用したい	28(50.0)	325(62.0)	n.s.
情報端末の利用：利用している	17(26.6)	250(44.6)	**
情報をどこから得ているか：家族	7(10.3)	219(38.0)	***
友人、近所の人	27(39.7)	142(24.7)	*
テレビ	54(79.4)	445(77.3)	n.s.
ラジオ	17(25.0)	65(11.3)	**
インターネット、携帯電話	14(20.6)	165(28.6)	n.s.
新聞（タウン紙含む）	30(44.1)	354(61.5)	**
雑誌	5(7.4)	29(5.0)	n.s.
チラシ、折り込み、ダイレクトメールなど	15(22.1)	111(19.3)	n.s.
職場	9(13.2)	105(18.2)	n.s.
その他	1(1.5)	6(1.0)	n.s.
特にどこからも得ていない	0(0.0)	1(0.2)	n.s.

注 1)  $\chi^2$ 検定, Fisher's exact test. \* $p < 0.05$ , \*\* $p < 0.01$ , \*\*\* $p < 0.001$   
 2) 「わからない」という回答を除外し分析した。

％), 「調理が十分にできない」(13.2%) の順に多かった。就業非独居群は「栄養のバランスがとれていない」(20.8%), 「家族との食事の時間が合わない」(10.9%), 「家族との食事のペースが合わない」(6.3%) の順に多かった。就業独居群は就業非独居群に比べ、「栄養のバランスがとれていない」「調理が十分にできな

い」「パックの食品の量が多くむだが出る」割合が有意に高く、「家族との食事の時間が合わない」割合が有意に低かった。また、気になる点は「特になし」と回答した割合が有意に低かった。

情報端末を利用している割合は、就業独居群は就業非独居群に比べ有意に低かった。情報を

得る手段は、就業独居群は「テレビ」(79.4%)、「新聞(タウン紙含む)」(44.1%)、「友人、近所の人」(39.7%)の順に多かった。就業非独居群は「テレビ」(77.3%)、「新聞(タウン紙含む)」(61.5%)、「家族」(38.0%)の順に多かった。就業独居群は就業非独居群に比べ「友人、近所の人」「ラジオ」の割合が有意に高く、「家族」「新聞(タウン紙含む)」の割合が有意に低かった。

#### Ⅳ 考 察

本研究では、就業独居群は男性が42.6%に対し女性は57.4%と女性の割合が多く、就業非独居群は男性62.3%に対し女性は37.7%で男性の割合が多かった。また、就業独居群は就業非独居群に比べ女性の割合が有意に高かった。就業独居群で女性の割合が多いのは、日本では独居が男性192万4千人(高齢者人口の13.3%)に対し、女性400万3千人(高齢者人口の21.1%)<sup>1)</sup>と女性の割合が高いことが影響していると考えられる。

現在の経済的な暮らし向きが心配「あり」の割合は、就業独居群が56.1%、就業非独居群は41.0%で、就業独居群は半数以上が経済的な心配を抱えていることが分かった。高齢者の求職の理由、就業の理由として経済上の理由が最も高い<sup>10)11)</sup>という報告がある。本研究の結果から就業独居群は就業非独居群に比べ有意に高かったことから、就業している高齢者のうち特に独居で経済的な暮らし向きを心配している割合が多いことが示された。

住居の種類では就業独居群は就業非独居群に比べ賃貸等の割合が有意に高く、就業独居群は55.9%であったのに対し、就業非独居群は11.3%であった。平成25年の住宅・土地統計調査で高齢者のいる夫婦主世帯では借家が12.8%、高齢者のいるその他の主世帯が9.9%なのに対し、高齢者単身主世帯は34.0%であった<sup>12)</sup>。賃貸等の割合が高いのは就業の有無に関わらず独居高齢者の特性であることが推測された。家賃を払い続けることも、経済的な暮らし向きの心

配に影響していることが推測される。

就業独居群は就業非独居群に比べ日常生活全般に満足をしている割合、活動への参加経験の割合が有意に低かったのは、先行研究<sup>7)8)</sup>で報告されている独居高齢者の特性と同様であった。日常生活支援総合事業ガイドラインでは、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるとされており、高齢者社会参加には、一般就労が含まれている<sup>13)</sup>。しかし、就業していても独居高年齢者の場合、生きがいを感じている者が58.1%と非独居高年齢者の78.6%に比べ有意に低かった。活動への参加経験が38.5%と低いことが影響している可能性がある。社会参加は生きがい<sup>14)</sup>、生活満足度<sup>15)</sup>、抑うつ<sup>16)</sup>、身体機能や生命予後<sup>17)</sup>との関連が報告されている。また、退職後に社会参加経験のない人が参加をするのは困難<sup>18)</sup>という指摘もあることから、就業している独居の高年齢者に就業以外の社会参加を促す支援が必要と考える。また、近所付き合いの意向が就業非独居群と比べ有意に低かったことから、就業を辞めた際、孤立に至ることが懸念された。就業している現在の状況だけではなく、将来の健康を考慮した身体・精神・社会面における健康支援が重要である。

食生活に関しては、就業独居群は非独居群に比べ満足している割合が少なく、気になる点が特に「ない」割合が有意に少なかった。非独居の場合、家族役割や同居者の協力があることが推測されるが、独居は同様の協力や支援は得られない。就業独居群は、気になる点として栄養バランスが取れない、調理が十分できないとした割合が多く、就業非独居群とも有意差があったことから、食生活に関する支援の検討が必要である。

情報端末を利用している割合は、就業独居群は就業非独居群に比べ有意に低く、就業独居群は26.6%で、就業非独居群44.6%であった。情報提供の手段の配慮が必要であるとともに、今後の情報取得の手段として情報端末を利用できるような支援を検討することも必要である。

本研究では、就業している独居の高年齢者は

就業している非独居の高年齢者に比べ、日常生活における支援が必要であることが示唆された。今後も就業する独居高年齢者数は増加することが推測される。就業している現在の状況だけでなく、将来の健康につながる身体・精神・社会面における健康支援が重要と考える。具体的な支援の検討をするためにも、今後さらに性別や年齢による分析、独居年数、独居の背景、健康に関する項目等を含めた研究をしていくことが必要と考える。

### 文 献

- 1) 平成29年版高齢社会白書. 内閣府ホームページ ([http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html)) 2017.10.3.
- 2) 高齢者等職業安定対策基本方針. 厚生労働省ホームページ ([http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/koureisha/topics/dl/tp0903-559.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koureisha/topics/dl/tp0903-559.pdf)) 2017.10.3.
- 3) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律. e-Gov ([http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=346AC000000068&openerCode=1](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=346AC000000068&openerCode=1)) 2017.10.3.
- 4) 平成28年「高齢者の雇用状況」集計結果. 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000140837.html>) 2017.10.3.
- 5) 平成28年労働力調査年報. 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2016/index.htm>) 2017.10.3.
- 6) 平成28年国民生活基礎調査の概況. 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>) 2017.10.3.
- 7) 久保温子, 村田伸, 上城憲司. 独居高齢者と非独居高齢者の特徴に関する大規模調査. 厚生指標 2014; 61(11): 21-6.
- 8) 藤本弘一郎, 岡田克俊, 泉俊男, 他. 地域在住高齢者の生きがい規定する要因についての研究. 厚生指標 2004; 51(4): 24-32.
- 9) 平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査結果. 内閣府ホームページ (<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h26/sougou/zentai/index.html>) 2017.10.3.
- 10) 平成24年版労働経済の分析. 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/12/>) 2017.10.3.
- 11) 南潮, 鈴木宏幸, 倉岡正高, 他. 都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み. 日本公衆衛生雑誌 2015; 62(6): 281-93.
- 12) 平成25年住宅・土地統計調査. 総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/>). 2017.10.3.
- 13) 「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインについて」の一部改正について. 厚生労働省ホームページ ([http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku-jouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088520\\_2.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku-jouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088520_2.pdf)) 2017.10.3.
- 14) 岡本秀明. 高齢者の生きがい感に関連する要因－大阪市A区在住高齢者の調査から－. 和洋女子大学紀要 2008; 48: 111-25.
- 15) 岡本秀明. 高齢者の社会活動と生活満足度の関連. 社会活動の4側面に着目した男女別の検討. 日本公衆衛生雑誌 2008; 55(6): 388-95.
- 16) 藤井啓介, 北濃成樹, 神藤隆志, 他. 独居高齢者における地域活動への参加と抑うつとの関連性. 理学療法科学 2017; 32(1): 105-10.
- 17) 岸玲子, 堀川尚子. 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割. 内外の研究動向と今後の課題. 日本公衆衛生雑誌 2004; 51(2): 79-93.
- 18) 片桐恵子. 過去の社会参加経験が現在の社会参加に及ぼす影響－東京都練馬区と岡山県岡山市の調査結果－. 老年社会科学 2013; 35(3): 342-53.